

件名	令和3年度 臨時 福井市障がい者自立支援協議会 こども部会 報告書		
日時	令和3年10月7日（木）10:00～11:50	会場	オンライン開催
協議事項	（1）新たな地域課題について		
協議結果	<p>■協議事項</p> <p>新たな地域課題について</p> <p>年長児の就学に向けた放デイ利用申込で、必要な人が利用できる環境が必要</p> <p>協議内容</p> <p>『障がい児サービスが必要な人に適切な情報を伝えるにはどうすればよいか』</p>		
	<p>意見</p> <p><u>放デイ利用を希望しているが利用できない人の数等の検証が必要ではないか？</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・祖父母が家にいるため児童館・児童クラブの利用対象ではなかったが、祖父母が対応に疲弊し、放デイ利用に向けて進めるもすぐに利用できないケースがあった。家で過ごせそうであったが母親の不安から放デイの利用を希望するケースがあった。 ・（学校で預かるようなシステムがあるか？との質問について）学校は放課後になれば家に帰ることが前提である。児童館・児童クラブは仕事をしている人が預ける場である。12月に案内し、2月には勤務状況等を見て判定し利用を確定している。教育支援委員会では約200名の子どもの家庭状況等を聞き取り、児童館・児童クラブの案内をするほか、保護者の意向や子どもの状況によっては放デイを案内する。医療につながっていない子どもには放デイの案内をしないこともある。児童館・児童クラブはすべての子どもが一緒に過ごすため、不適応を起こす子どももいる。 <p><u>療育が必要ではないが預ける必要のある子どもの行ける場所は？</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放デイが預かりではないという認識はある。配慮が必要な子どもへの対応ができる場所との認識がある。学校では通常学級に在籍しながら通級指導というものがあり、自立活動やソーシャルスキルトレーニング等を行うことができるが、通常の授業を抜けさせたくないという親の意向で通級指導が続かないこともある。放デイの療育を習い事のように受けさせたいと思う親もいるのではないか。 <p>⇒〔市障がい福祉課〕受け入れ先について、児童館・児童クラブ、放デイ、日中一時支援の関係性となるが、放デイのあり方については、国においても検討会が開かれており、制度上の問題でもあるため、福井市において療育型か預かり型かというような話にはならない。また、質問にあるような子どもに関して、預かりという目的であれば日中一時支援であるが、福井市においてはキャパがないというのが現状であるため、国レベルで検討されている放デイのあり方の状況も見つつ、そのような子どもの受け皿については検討していかなければならないと感じている。</p>		

預けるニーズにどう対応するか？

- ・療育のニーズが無くて放デイに預けているということはないと思うが、預けるニーズに対してどう対応していくのかという話が問題であると考えている。園を出てすぐに放課後ひとりで過ごすのは難しいため、児童館・児童クラブができる前は働く親らが場所を借りるなどして自分たちで順番に子どもを見るなどしていた。それが広がり、児童館や児童クラブが法制化されている経緯がある。園はふれあい保育等があるが、児童館・児童クラブにはそうした仕組みがない。福井市として、障がいがある子どもの預け先がなく困っている人の数値を出す必要があるのでは？

一方で、療育に特化している放デイと預かり型になっている放デイがあるが、預かり型の放デイが増えていることの課題として、子どもが18歳になるまで親が自宅で子どもを見てこなかったために、放デイに預けなくなる頃に関わり方などで困るという課題もある。これからの就学する子どもに対する放課後の過ごし方、預け先等に関する調査を行うことと、実際既にそういったことで困っていることへの対応をどうするかということを分けて考えてみてはどうか。

今できることとして、各相談支援事業所で放デイにつながらない場合や預け先がない場合などで実際に困っている人がどれくらいいるのか。なぜ放デイの利用につながらなかったのかなどを検証することはできるのではないか。周知時期についても、3歳児健診や入園説明会、就学時健診などが考えられる。総じて、個のケースの課題と全体としての課題を分けて考える必要がある。

- ・放デイの事業内容は、短時間の個別療育であっても、放課後などの長時間預かる中における療育であっても、さまざまなスタイルが認められているものである。この会議において協議する対象が療育などのサービス利用が必要かつ親が就労していて預け先もない子どもということであれば、ニーズ調査だけではなく、放デイ事業所などの特徴や運営方法などの受け皿の数値も調査する必要がある。例えば、土日を利用したいというニーズに対して、土日でも利用できる事業所がどの程度あるかなどの問題がある。日中一時支援について、預かっているだけではなく、療育的な支援も行っているため、預かり目的であれば日中一時支援ということに関しても、運営している事業所としては辛い面があることを理解していただきたい。
- ・放デイは子どもの療育であり、日中一時支援は親のニーズや困り感への対応であるということは分けて考えつつも、日中一時支援でも療育的な支援を行うことへの加算などの考える必要がある。また、放デイでも親のニーズがあり、事業所によって療育はほとんどせずに預かり目的になっているというところが問題となっている。

⇒〔市障がい福祉課〕国における放デイのあり方検討会においても、仮にはあるが、預かりの面も含めた「総合支援型」と、理学療法などの「特定プログラム型」と分けて、人員基準や報酬単価などのあり方を検討するという流れになっており、おそらく次回の報酬改定（R6.4.1）において制度上の見直しが図られることになる。福井市としても放デイのあり方についてはそれらの状況を踏まえて対

応していくことになる。今回の議論においては、現在の制度の中でできることを考えた場合、放デイ利用に関するニーズなどの実態調査などがあるが、前回の会議でも意見として出ていた放デイの療育内容などがわかる事業所一覧が必要であるという認識はある。

- ・一つの情報として、児童発達支援を利用していても、一度リセットをして就学後のサービス利用に関する判定をするという自治体もある。福井市の場合は事業所の数が多く、また、事業所が民間であるため、そのような方法はすぐわれないが、そのような方法を採用している自治体も実際にある。
- ・療育の場である放デイ事業所として、親が課題と感じていても、子どもが課題と感じていない場合の療育は難しいと感じるが、子どもが課題と感じていることに関しては療育しやすいという状況がある。それらの意識付けなどは事業所職員の資質や技術ではあるが、各事業所につながるまでの経過も重要な面ではある。そのため、放デイの療育内容等に関する一覧は必要であると思っており、以前の会議のとおり、事業所連絡会には一覧作成に関して諮った。意見としては、一覧作成の目的や誰に向けてのものなのか、活用方法などが明確にならないと作成は難しいとのことであった。

放デイの療育内容等の一覧作成の必要性は？

- ・一覧を作成することは良いが、放デイを利用することに対する不公平感は解消するのか？児童発達支援のように療育に特化している放デイが少なく、預かりスタイルの放デイが多いのが現状の中、入園に関することも園等の決定を市が行うように、放デイ利用の事業所決定を市が行うことは制度上難しい。今回の課題提起に関してはどの点に関して解決策を考えていくのか。未就学時期の早い段階で放デイの周知を行う事なのか。放デイ利用の必要性を判定する事なのか。児童館の利用が可能か否かの判定を誰かが行うのか。いずれにしても現状からは正確に誰かが振り分けるということは難しいため、未就学時期の早い段階で放デイなどの周知をしていくということが限界のように思う。事業所の数が十分にある状況であれば別であるが、その点については相談支援事業所から見た感覚として、事業所は足りているのか知りたい。
- ・放デイ事業所が足りているかということについて、単純にどうかということは難しい。現在ある放デイ事業所や児童館・児童クラブの数であっても、児童館・児童クラブに保育所等訪問支援を入れるなどし、児童館・児童クラブの職員がその中で預かることができるようになれば、単純な受け入れるための数としては足りているようにも思える。必要な程度を判断して、その子どもの必要性に応じて利用できる仕組ができればよいと考えているが、現状は相談支援専門員にその役割を求められており、市全体で見た時にそれらの子どもが十分に利用できているかは疑問である。
- ・利用者の選択を放デイ事業所ができる限り、単価が変わらずに預かるのであれば、生活ができる子どもを預かりたいと思うのではないかな。

- ・年度途中で寄宿舍利用や施設入所が決まるなど、急に空きが出ることもある。事業所としての経営や職員配置などを考えると、早めに利用者の受入れ確保をしたいところはある。重度障がい、強度行動障がいの子どもの受入れの実態調査も必要である。
 - ・放デイ利用の相談で市障がい福祉課や委託相談につなぐようにしているが、委託相談で判定の振り分けをしているのか？
 - ・委託相談への放デイ利用の相談は医療や園等からつながってきて、まずは親からニーズを聞き取る。その際に児童館・児童クラブの話もするが、親の思いとしては子どもの成長を願い、療育を希望するが多い。その子どものニーズに合う事業所を探し、相談支援専門員につないでいる。委託相談で利用の判定はしていない。発達障がい相談の中で福祉サービス以外の資源がないかと思うときもある。児童館・児童クラブのスキルアップも現在進められているようであるが、さらに進めていけると良いと思う。相談員に放デイ利用の判定を任せられると難しい。
 - ・振り分ける基準を設けることはさまざまなことで不透明感などもあるため、現実的には難しい。本来、どのような場所であっても子どもたちが幸せであれば、成長できる環境であれば良いと思うため、そのような環境づくりも大切なことではないか。現在できることとして、ニーズ調査は必要なことと考えている。支援の必要な子どもたちが放デイを利用できる環境を整えることに関しては、すべての保護者に放デイに関する周知はできるが、一斉に申込の期間を設けることは事業所として難しい。
 - ・事業所によって重度障がい児などを受け入れている場合、高等部に上がっても継続利用を希望される場合が多く、新規の子どもを受け入れること自体が難しい状況がある。
 - ・放デイ事業所としては利用者の支援の終了を決めることや出ていく先を考えることの課題もあるため、一斉の申込に対応することは難しい。ニーズ調査とそれに見合った事業所の調査を行い、足りていない部分に対して事業所への要望などでもできるようになるなど、福井市の障がい福祉の仕組みを作っていくことも課題ではないか。
 - ・情報を知らない点に関しては、3歳児健診の時などに知らせることが解決策になり得るが、相談支援専門員などへの相談件数がより増えるという課題も出てくると思う。
 - ・知らせることに関しては、はぐくむ B00K が全子育て家庭に配布されているという認識であるが、それでも知らない家庭があるというのは親の意識の問題から起こる事なのか知りたい。
- ⇒〔市障がい福祉課〕児童館・児童クラブのことは知っていても、放デイを知らないという親は多いため、そのための周知をどうするかは考えていけないといけな。また、親の意識が低いなどの問題から放デイだけでなく、児童館・児童クラブの利用の手続きもしていないような場合もある。そのようなことに対して、療育の必要であろう子どもへは、関係機関から親に発信できるように放デイの療育

- 内容が一覧になったもので周知していくことも有効であると考えている。
- ・親の状況によっては、精神疾患や外国籍など、情報を得にくい方もいる中で、多くの方が知られる仕組や周知方法を検討していく必要がある。
 - ・相談することが早ければ何とかなる問題なのか。早く相談することで解決できる問題であれば、就学後の過ごし方を早い段階から考えるようにしてもらえような周知をすることは行政としてできることではないかと思う。
 - ・早い段階で相談すれば放デイ利用が確約できるかということではない。
 - ・その場合は児童発達支援などの利用から考えていかないのではないか。医療の現場でも、通常学級でも適応できる力のある子どもは早い段階から福祉サービスにつないでいこうという動きもあるが、そうなるにより一層キャパが足りないなどの問題になるのかということも考える。
- ⇒〔市障がい福祉課〕児童発達支援などを早い段階から利用することで放デイではなく、児童館・児童クラブなどの集団に適応する力を付けていくことは大事なことを考えている。また、周知に関して、すべての親に対して、一枚もののチラシなどで障がい児の支援に関する周知を行うこと、特定の親に対して、我孫子市の事例を示したように手引きのようなものを用いて関係機関から更なる周知を行うことが必要と考えている。
- ・児童館・児童クラブでの受入れに関して、スキルアップなどの強化は必要と考えているが、放デイの利用者が減ってしまう恐れもある。また、スキルアップのための保育所等訪問支援はどの程度可能なのか。
 - ・自身のケースではないが、保育所等訪問支援に入っているというケースを知人から聞いたことはある。学校に入ることと同様にそのようなことが増えることも良いと考えている。
 - ・放デイ事業所は地域に返すことを目的に頑張っている面があるため、児童館・児童クラブなどで受け入れられる仕組ができることはとても良いことであり、また、その中で放デイと児童館・児童クラブとの交流などが生まれることは相互作用にもつながることと考えている。
- ⇒〔市障がい福祉課〕国の方針においても、児童館・児童クラブのバックアップなどは議論されている。福井市としても、児童館・児童クラブへの保育所等訪問支援の利用は良いこととして、支給決定などを行っていきたい。
- ・健康管理センターとして、3歳児健診の時における周知は疑問がある。適切な方に配布方法は改めて検討する必要があると考える。
 - ・配布方法は次の課題として、手引きを作成することで考えていきたい。部会として作成するのか、市障がい福祉課として作成するのか。市障がい福祉課として作成することがよいと考えているが、どうか。
- ⇒〔市障がい福祉課〕手引きとチラシ一枚の概要版のような形式で作成することを考えている。実態調査に関しては教育委員会とも検討していく。
- ・調査できる時期や機会はいくつかあると考えているため、その点は色々と見極めていきたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・調査する範囲を全数ではなく、絞って行う事も一つの方法であるため、検討してもらいたい。 ・今回の地域課題について、手引き作成と実態調査を行っていく方向で決定する。手引きに関しては、はぐくむ BOOK や他のチラシなどもあるため、その兼ね合いなども調整した上で作成に当たってもらいたい。
次回	日程：11月4日（木）10時～ 会場：福井県子ども療育センター会議室